

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレスコ

コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山田 則夫

TEL 03-5769-8011

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,989	3.2	659	2.9	778	10.5	53	94.0
20年3月期	13,557	7.3	679	16.9	870	13.8	891	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.57		0.7	7.2	4.7
20年3月期	141.25		10.9	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 19百万円 20年3月期 14百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,988	7,370	73.5	1,221.27
20年3月期	11,703	8,217	70.0	1,297.64

(参考) 自己資本 21年3月期 7,342百万円 20年3月期 8,191百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	60	1,280	528	1,717
20年3月期	1,322	901	702	3,587

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		15.00		15.00	30.00	189	21.2	2.3
21年3月期		15.00		15.00	30.00	184	350.1	2.4
22年3月期 (予想)		6.25		6.25	12.50		47.6	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,600	2.8	219	18.9	270	12.4	119	13.6	9.90
通期	13,500	3.5	586	11.2	690	11.4	316	494.3	26.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,600,000株 20年3月期 7,308,054株  
 期末自己株式数 21年3月期 587,984株 20年3月期 995,466株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,265	3.6	645	19.7	783	4.6	80	87.8
20年3月期	11,840	7.9	539	34.3	748	8.2	663	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.01	
20年3月期	105.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,618	7,220	75.1	1,200.99
20年3月期	11,242	8,031	71.4	1,272.32

(参考) 自己資本 21年3月期 7,220百万円 20年3月期 8,031百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,800	4.2	215	27.3	280	23.5	139	31.6	11.56
通期	11,800	3.8	520	19.4	640	18.3	321	297.7	26.70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で分割を行っております。

配当の状況の22年3月期(予想)の1株当たり配当金、連結業績予想及び個別業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における日本経済を振り返ってみますと、第1四半期は、原油高騰に始まる景気の転換期であり、第2四半期は9月に米国リーマンショックが深刻化、第3四半期は12月に入り、為替・株式等の金融市場が一気に崩壊し、第4四半期は内需が大きく減退し、消費者マインド低迷、リストラ加速、所得低減、雇用不安といった負のスパイラルが加速し、企業業績が急落するなど、悪影響が実態経済に拡大し、まさに「百年に一度」の激動の1年でありました。

当社企業グループの関連市場につきましても、情報・通信分野や公共分野ではやや堅調な推移を示しましたが、設備投資は民需が減少を続け、周回性のないIT不況の波は、産業全体の閉塞感を一気に高めました。一方で外需の落ち込みが、後押しする形となり、情報家電やカーエレクトロニクスなどの組込み関連分野、基盤インフラ分野の勢いは急激に失速するにいたりました。

当社企業グループはこの厳しい経営環境を「逆境こそ商機」と前向きに捉え、「変革と体質強化」をテーマに、刻々と変化する経営課題の克服に努めてまいりました。主な成果といたしましては、エンドユーザー比率の向上、サービスソリューションメニューの充実、営業体制の3点でございます。

エンドユーザーは売上高比率では30%から38%と拡大いたしました。サービスソリューションにつきましては、オフィスセキュリティソリューション、運用監視ソリューションなど多彩なソリューションラインナップを揃え、提案型ビジネスの基礎が完成いたしました。また、営業体制は「網羅的、戦略的営業」をテーマに案件狩猟型から農耕型営業への変革、顧客別販売活動、コンサルティング事業の開拓を実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高139億89百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益6億59百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益7億78百万円(前年同期比10.5%減)、当期純利益53百万円(前年同期比94.0%減)となりました。

なお、前期に自社ビル等を売却いたしましたので、当期の経常利益は当該家賃収入から費用を差し引いた収益1億7百万円が前年同期比で減少しております。また、当期において「その他有価証券」に区分される当社保有有価証券のうち、時価または実質価額が著しく下落しているものについて、減損処理による4億50百万円の投資有価証券評価損を計上しておりますので、当期純利益が大幅に減少しております。

前期における当期純利益につきましては、当社所有の土地、建物の売却による特別利益11億18百万円の計上等により8億91百万円となっております。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発事業

売上高は前年同期より4億21百万円増加し、109億50百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては大手ベンダーを含む銀行および生命保険業関連の受注が激減し、結果、前年同期を5億49百万円下回り、44億41百万円となりました。公共サービス分野は、エンドユーザーフォーカスを軸とした施策が功を奏し運輸関連等の受注が拡大し、前年同期を9億87百万円上回り、37億42百万円となりました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸び悩んだ他、子会社におけるERPソリューション関連の受注も減少し、前年同期を16百万円下回り、27億66百万円となりました。

#### 組込型ソフトウェア開発事業

売上高は前年同期より30百万円減少し、29億30百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件が大幅に減少し、前年同期を2億91百万円下回り、7億89百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では、自動車業界の低迷の影響で、カーオーディオの開発案件が減少し、前年同期を7百万円下回り、12億61百万円となりました。

その他組込型分野はデジタルテレビなどデジタル家電分野が伸長し、前年同期を2億68百万円上回り、8億79百万円となりました。

## 商品・製品販売

売上高は前年同期より40百万円増加し、1億9百万円となりました。その内訳は保険代理店の業務支援システムMAR(k)S23百万円、セキュリティロッカーなどRFID関連製品28百万円、Bluetooth製品等の販売57百万円であります。

## セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
ソフトウェア開発	10,528	10,950	421	4.0
金融関連	4,991	4,441	549	11.0
公共サービス	2,754	3,742	987	35.9
流通・その他	2,782	2,766	16	0.6
組込型ソフトウェア開発	2,960	2,930	30	1.0
通信システム	1,080	789	291	27.0
カーエレクトロニクス	1,268	1,261	7	0.6
その他	611	879	268	44.0
小計	13,489	13,880	391	2.9
商品・製品販売	68	109	40	59.4
合計	13,557	13,989	432	3.2

## (次期の見通し)

日銀等の調査レポート等にもありますように、金融危機の震源ではないはずの日本経済が主要国の中で際立って悪化したことは大きな懸念事項であります。円高、株安といった金融崩壊を発端に、外部環境の影響を受けやすい日本経済の弱点、輸出依存度の高さなどが浮き彫りになった1年でもありました。2009年度の第1四半期(4～6月)の見通しにつきましても、「厳しい」という見方は変わらないものの、景気の底を脱して経済の悪化は下げ止まってきたものと捉えております。とはいえ、景気回復は「全治3年」と言われておりますように、本格的な景気回復には輸出環境の改善、米国経済の好転、国内ストック調整が必須であり、内需主導が期待薄の現況では紆余曲折を経ながら緩やかに回復するものと予測しております。

したがって、企業の設備投資/IT投資の意欲は、急激には回復せず、投資時期の先送りや予算の縮小を享受せざるを得ない状況は継続するものと認識しております。

当企業グループといたしましては、従来の分野に加え、エコ分野(グリーンIT)、次世代デジタル産業、地域コミュニケーション、社会インフラ(電気、ガス、通信)といった有望な分野を見極め、果敢に攻める所存でございます。

この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えており、お客様に対し「時代に則した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高135億円(前期比3.5%減)、営業利益5億86百万円(前期比11.2%減)、経常利益6億90百万円(前期比11.4%減)、当期純利益3億16百万円(前期比494.3%増)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、17億15百万円減少し、99億88百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、18億64百万円減少し、48億15百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれております未収入金が2億25百万円増加したものの、現金及び預金が18

億69百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円増加し、51億72百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億16百万円減少したものの、繰延税金資産が3億13百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、8億68百万円減少し、26億17百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9億51百万円減少し、17億27百万円となりました。これは主に買掛金が1億32百万円減少し、未払法人税等が6億72百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し、8億89百万円となりました。これは主に退職給付引当金が93百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、8億46百万円減少し、73億70百万円となりました。これは主に自己株式の消却等により自己株式のマイナスが6億21百万円減少したものの、利益剰余金が10億59百万円減少したことによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円減少し、17億17百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出(前年度13億22百万円の収入)となりました。これは、主に減価償却費2億50百万円の調整、投資有価証券評価損4億50百万円の調整及び売上債権の減少による2億6百万円の収入がありましたが、法人税等の支払10億33百万円があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億80百万円の支出(前年度9億1百万円の収入)となりました。これは、主に有価証券の売却による収入4億1百万円、投資有価証券の売却による収入2億35百万円がありましたが、有価証券の取得による支出3億47百万円、投資有価証券の取得による支出13億円があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億28百万円の支出(前年度7億2百万円の支出)となりました。これは、主に自己株式の取得による支出2億90百万円、配当金の支払による支出1億88百万円によるものです。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	69.7	71.9	72.1	70.0	73.5
時価ベースの自己資本比率	56.7	66.6	64.1	49.7	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.2	0.7	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	292.9	165.1	158.9	438.8	61.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金15円と合わせて年間で30円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末6円25銭、期末6円25銭の年間12円50銭を予定しております。なお、次期の1株当たり配当金につきましては、平成21年4月1日に実施いたしました株式分割を考慮しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、平成18年5月1日より施行されました会社法施行後の当社の配当方針につきましては、従来どおりの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続してまいります。

## (4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,246,905	16.6	2,025,910	14.5
連結売上高合計	13,557,457	100.0	13,989,504	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ピー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

ただ、日本アイ・ピー・エム株式会社の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

#### 金融市場に係るリスク

当社が保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクととらえています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

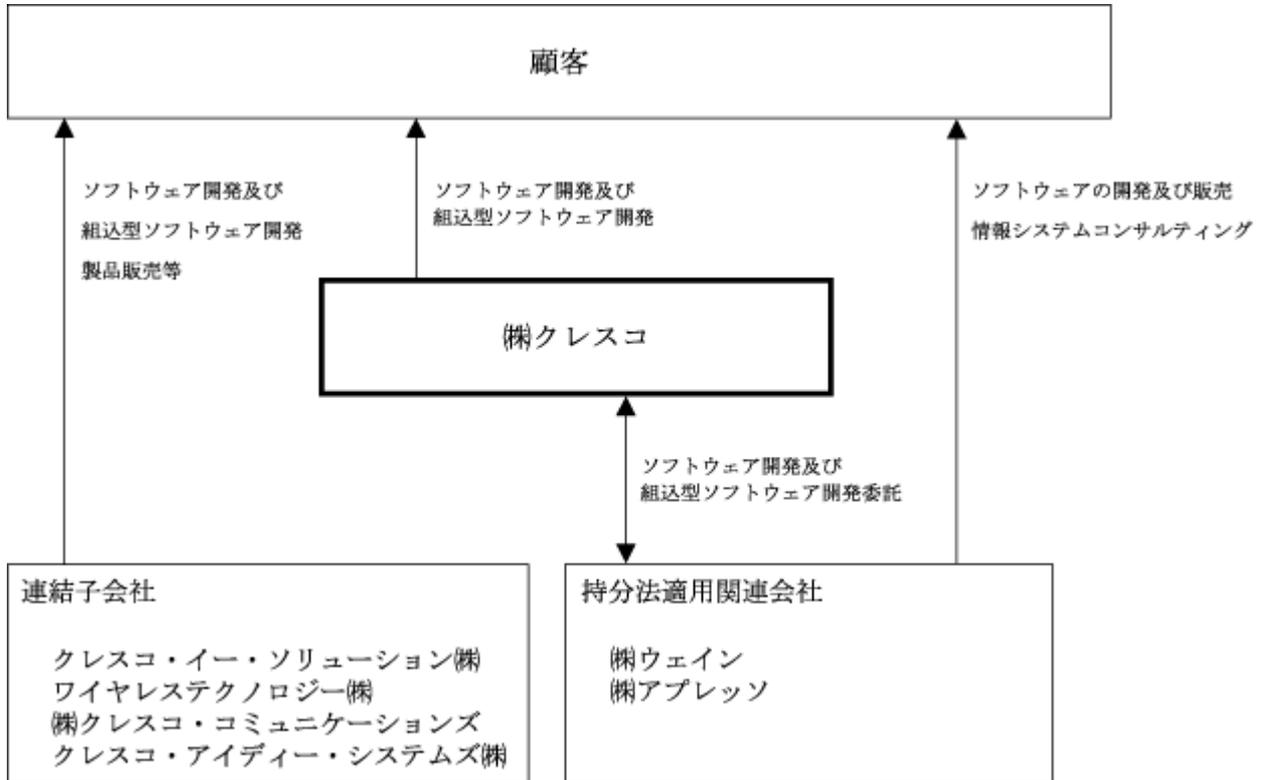
#### 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業等を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



(注) ビュルガーコンサルティング(株)は、平成20年12月に当社保有株式の一部を売却したことにより持分法適用関連会社から除外いたしました。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション(株)	東京都 港区	200,000	ERPソリューション 事業	97.5		役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤステクノロジー(株)	東京都 品川区	50,000	近距離無線技術商 品化及びソフトウ ェア、ハードウ ェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野 に関して協業しておりま す。 役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	東京都 港区	50,000	企業サイトのプロ グ化及びサイト監 視サービス	86.0		役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
クレスコ・アイディー・システムズ (株)	東京都 新宿区	50,000	RFIDに関する設計 開発及び関連製品 の製造・販売	92.0		役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都 港区	25,000	ソフトウェア開発 及び組込型ソフト ウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を 委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)
(株)アブレッソ	東京都 文京区	267,000	パッケージソフト ウェアの製造及び 販売	45.3		当社はシステム開発業務を 受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

3 クレスコ・イー・ソリューション(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等 (1) 売上高 1,454百万円  
(2) 経常利益 64百万円  
(3) 当期純利益 35百万円  
(4) 純資産額 379百万円  
(5) 総資産額 581百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率 (ROE)	・ ・ ・ ・	10%以上
売上高経常利益率	・ ・ ・ ・	10%以上
1株当たり当期純利益 (EPS)	・ ・ ・ ・	50円以上
売上高及び経常利益成長率	・ ・ ・ ・	10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はビジネス系ソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務及び各種ソリューションサービスであります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム (ミドルウェア) を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション (業務) システムに関する取り組みを強化するとともに、エンドユーザーの拡大、パッケージソフトウェアやシンククライアントなども組み入れたソリューションサービスの提供を推進してまいります。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべく ITS やテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。通信端末機器や Bluetooth などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線 LAN などのソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及び M & A を実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(4) 会社の対処すべき課題

営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われま

す。当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソリューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまいります。

適正人員の確保

事業環境に合わせた適正な人員を維持するため、2010年度新規学卒採用、中途採用の人数枠を抑制するとともに、適材適所の人員配置、異動を実施してまいります。また、協力会社との連携を強化するとともに、需要と供給のバランスを調整してまいります。

コストダウン

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまいります。

内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、推進する仕組みです。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、業務を正しくコントロールして、コンプライアンス経営を推進してまいります。

プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,587,342	1,717,442
受取手形及び売掛金	2,497,011	2,286,373
たな卸資産	88,422	-
商品及び製品	-	18,634
仕掛品	-	99,742
原材料及び貯蔵品	-	13,033
前払費用	167,207	164,843
繰延税金資産	285,744	231,112
その他	54,111	285,595
貸倒引当金	-	1,041
流動資産合計	6,679,839	4,815,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,733	215,116
減価償却累計額	86,305	106,544
建物(純額)	125,428	108,572
工具、器具及び備品	458,765	396,325
減価償却累計額	347,647	307,637
工具、器具及び備品(純額)	111,118	88,688
有形固定資産合計	236,547	197,260
無形固定資産		
のれん	36,860	-
ソフトウェア	373,814	339,566
その他	10,406	10,298
無形固定資産合計	421,080	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,171,615	<sup>1</sup> 3,054,707
敷金及び保証金	368,018	380,979
保険積立金	167,596	199,598
繰延税金資産	460,650	773,864
その他	245,707	267,604
貸倒引当金	47,550	51,611
投資その他の資産合計	4,366,038	4,625,142
固定資産合計	5,023,666	5,172,267
資産合計	11,703,506	9,988,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	907,740	774,813
1年内返済予定の長期借入金	30,000	22,500
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	184,318	186,481
未払法人税等	677,581	5,343
未払事業所税	14,086	15,164
未払消費税等	130,322	56,377
賞与引当金	429,389	477,906
役員賞与引当金	23,500	15,800
その他	262,063	173,404
流動負債合計	2,679,000	1,727,791
固定負債		
長期借入金	22,500	-
繰延税金負債	5,590	1,863
退職給付引当金	657,811	751,344
役員退職慰労引当金	120,783	136,033
固定負債合計	806,685	889,241
負債合計	3,485,686	2,617,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	4,086,129	3,026,436
自己株式	1,282,756	661,100
株主資本合計	8,317,057	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,576	537,667
繰延ヘッジ損益	-	943
評価・換算差額等合計	125,576	536,723
少数株主持分	26,339	28,676
純資産合計	8,217,820	7,370,973
負債純資産合計	11,703,506	9,988,005

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,557,457	13,989,504
売上原価	<sup>1</sup> 11,508,946	<sup>1</sup> 11,749,131
売上総利益	2,048,511	2,240,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,811	31,227
役員報酬及び給料手当	556,207	665,576
賞与	30,522	35,352
役員賞与引当金繰入額	23,500	15,800
賞与引当金繰入額	35,243	40,092
退職給付費用	13,937	18,526
役員退職慰労引当金繰入額	11,375	15,250
法定福利費	66,949	82,857
採用費	195,330	172,836
交際費	18,022	25,068
地代家賃	43,567	59,078
消耗品費	29,737	28,973
のれん償却額	1,165	7,496
事業税等	48,216	-
事業税	-	32,964
その他	276,390	349,354
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 1,368,977	<sup>1</sup> 1,580,455
営業利益	679,533	659,917
営業外収益		
受取利息	20,400	26,193
受取配当金	31,569	40,813
有価証券売却益	8,621	24,648
不動産賃貸料	200,762	-
持分法による投資利益	14,772	19,482
その他	11,544	11,396
営業外収益合計	287,671	122,534
営業外費用		
支払利息	3,039	985
不動産賃貸費用	93,281	-
その他	534	2,523
営業外費用合計	96,855	3,509
経常利益	870,350	778,941

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,118,521	-
投資有価証券売却益	35,547	5,745
その他	1,979	581
<b>特別利益合計</b>	<b>1,156,048</b>	<b>6,327</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,004	7,285
減損損失	<sup>3</sup> 31,917	<sup>2</sup> 29,363
投資有価証券売却損	8	5,730
投資有価証券評価損	256,052	450,215
会員権評価損	12,572	-
貸倒引当金繰入額	13,033	-
役員退職慰労金	27,346	-
事務所移転費用	21,056	-
その他	64,378	78,063
<b>特別損失合計</b>	<b>438,371</b>	<b>570,657</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,588,026</b>	<b>214,611</b>
法人税、住民税及び事業税	726,473	103,313
過年度法人税等	-	31,385
法人税等調整額	33,247	23,573
<b>法人税等合計</b>	<b>693,225</b>	<b>158,272</b>
少数株主利益	3,076	3,169
<b>当期純利益</b>	<b>891,724</b>	<b>53,169</b>

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	1,282,033	7,628,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			202,020		202,020
当期純利益			891,724		891,724
自己株式の取得				722	722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			689,704	722	688,982
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			202,020
当期純利益			891,724
自己株式の取得			722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	716,458	3,762	712,696
連結会計年度中の変動額合計(千円)	716,458	3,762	23,714
平成20年3月31日残高(千円)	125,576	26,339	8,217,820

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	4,086,129	1,282,756	8,317,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			189,146		189,146
持分法適用会社の減少に伴う減少高			13,311		13,311
当期純利益			53,169		53,169
自己株式の処分		6		78	71
自己株式の取得				290,820	290,820
自己株式の消却		912,397		912,397	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		912,404	912,404		-
その他			2,000		2,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,059,693	621,656	438,037
平成21年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,026,436	661,100	7,879,020

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高(千円)	125,576		125,576	26,339	8,217,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					189,146
持分法適用会社の減少に伴う減少高					13,311
当期純利益					53,169
自己株式の処分					71
自己株式の取得					290,820
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
その他					2,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	412,090	943	411,146	2,337	408,809
連結会計年度中の変動額合計(千円)	412,090	943	411,146	2,337	846,846
平成21年3月31日残高(千円)	537,667	943	536,723	28,676	7,370,973

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,588,026	214,611
減価償却費	256,576	250,082
減損損失	31,917	29,363
のれん償却額	1,165	7,496
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	13,033	5,102
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,521	48,517
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	14,000	7,700
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	63,106	93,533
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	41,958	15,250
受取利息及び受取配当金	51,970	67,007
支払利息	3,039	985
有価証券売却損益 ( は益 )	8,621	24,648
持分法による投資損益 ( は益 )	14,772	19,482
固定資産売却損益 ( は益 )	1,118,521	-
固定資産除却損	12,004	7,285
投資有価証券売却益	35,547	-
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	15
投資有価証券評価損益 ( は益 )	256,052	450,215
売上債権の増減額 ( は増加 )	323,218	206,668
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	7,727	42,988
仕入債務の増減額 ( は減少 )	13,141	132,908
その他	109,782	121,405
小計	1,407,476	912,956
利息及び配当金の受取額	53,900	60,307
利息の支払額	3,013	985
法人税等の支払額	136,065	1,033,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,296	60,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,070,581	347,467
有価証券の売却による収入	1,209,906	401,759
有形固定資産の取得による支出	80,927	52,874
有形固定資産の売却による収入	2,627,316	-
無形固定資産の取得による支出	88,390	167,725
投資有価証券の取得による支出	1,889,074	1,300,717
投資有価証券の売却による収入	211,194	235,099
投資有価証券の償還による収入	9,214	14,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,004	-
その他	20,046	63,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,607	1,280,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	520,000
短期借入金の返済による支出	620,000	520,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
社債の償還による支出	190,000	20,000
自己株式の取得による支出	722	290,820
配当金の支払額	201,251	188,898
その他	160,684	1,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>702,658</b>	<b>528,506</b>
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,521,245	1,869,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,097	3,587,342
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,587,342	<sup>1</sup> 1,717,442

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>なお、クレスコ・アイディー・システムズ(株)は平成20年2月に株式取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>ピュルガーコンサルティング(株)</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>なお、ピュルガーコンサルティング(株)は、平成20年12月に当社保有株式の一部を売却したことにより持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="255 1422 630 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～39年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 移動平均法</p> <p>b 製品、仕掛品 個別法</p> <p>c 原材料 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="885 1422 1260 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物	3～18年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～39年								
工具、器具及び備品	2～20年								
建物	3～18年								
工具、器具及び備品	2～20年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,385千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前連結会計年度 2,725千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、12,903千円、74,324千円、1,194千円でありませ。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前連結会計年度 14,086千円 当連結会計年度 15,209千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度より「投資有価証券売却益」として純額表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278,963千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,213千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 55,610 計 55,610千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 千円 当期製造費用 27,827 計 27,827千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物等 155,782千円 土地 962,738 計 1,118,521千円	
3 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 その他の事業 種類 のれん のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額 のれん 31,917千円 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。	2 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 その他の事業 種類 のれん のれんについて、前連結会計年度に見直した利益計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額 のれん 29,363千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,754	712		995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	94,694	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054		708,054	6,600,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

708,054株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	995,466	300,642	708,124	587,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加

300,000株

単元未満株式の買取りによる増加

642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

708,054株

単元未満株式の売却による減少

70株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	94,458	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,587,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,587,342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,587,342千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	3,587,342千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,717,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,717,442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,717,442千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	1,717,442千円				
現金及び預金	3,587,342千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																	
現金及び現金同等物の期末残高	3,587,342千円																
現金及び預金	1,717,442千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																	
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,442千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">クレスコ・アイディー・システムズ(株) (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">69,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式の現金及び現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">995</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：関係会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,032千円	固定資産	64,874	のれん	69,943	流動負債	134,851	関係会社株式の取得価額	8,000千円	関係会社株式の現金及び現金及び現金同等物	995	差引：関係会社取得のための支出	7,004千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">912,397千円</td> </tr> </table>	自己株式の消却	912,397千円
流動資産	8,032千円																
固定資産	64,874																
のれん	69,943																
流動負債	134,851																
関係会社株式の取得価額	8,000千円																
関係会社株式の現金及び現金及び現金同等物	995																
差引：関係会社取得のための支出	7,004千円																
自己株式の消却	912,397千円																

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,528,432	2,960,621	68,403	13,557,457		13,557,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,412			18,412	(18,412)	
計	10,546,844	2,960,621	68,403	13,575,870	(18,412)	13,557,457
営業費用	9,388,234	2,607,896	61,149	12,057,279	820,643	12,877,923
営業利益	1,158,610	352,725	7,254	1,518,590	(839,056)	679,533
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,061,900	997,049	98,826	4,157,775	7,545,730	11,703,506
減価償却費	147,091	58,999	22	206,113	50,463	256,576
資本的支出	146,895	40,102		186,998	17,707	204,705

(注) 1 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

## 3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	834,559	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,551,776	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,950,423	2,930,020	109,059	13,989,504		13,989,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,518		1,023	11,541	(11,541)	
計	10,960,942	2,930,020	110,082	14,001,045	(11,541)	13,989,504
営業費用	9,722,270	2,559,709	145,752	12,427,732	901,854	13,329,587
営業利益又は 営業損失( )	1,238,671	370,311	35,670	1,573,312	(913,395)	659,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,809,571	1,018,363	68,005	3,895,940	6,092,065	9,988,005
減価償却費	160,205	57,717	6,344	224,267	25,815	250,082
資本的支出	123,375	48,080	1,973	173,428	10,296	183,725

(注) 1 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

## 3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	911,227	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,094,242	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 4,183千円	1年以内 4,183千円
1年超 5,577	1年超 1,394
計 9,760千円	計 5,577千円

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 175,848千円 賞与引当金に係る法定福利費 21,503 未払事業税 53,813 その他 34,579 計 285,744千円  固定資産 役員退職慰労引当金 49,521千円 一括償却資産 11,148 退職給付引当金 269,702 会員権評価損 18,938 会員権貸倒引当金 19,495 投資有価証券評価損 146,321 有価証券評価差額金 87,265 その他 35,353 繰延税金負債(固定)との相殺 69,065 小計 568,681千円 評価性引当額 108,030千円 計 460,650千円 繰延税金資産合計 746,394千円  (繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 17,888千円 前払年金費用 51,176 その他 5,590 繰延税金資産(固定)との相殺 69,065 計 5,590千円 繰延税金負債合計 5,590千円 差引：繰延税金資産純額 740,803千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 195,805千円 賞与引当金に係る法定福利費 24,730 未払事業税 286 その他 10,290 計 231,112千円  固定資産 役員退職慰労引当金 55,773千円 一括償却資産 9,576 退職給付引当金 308,051 会員権評価損 18,938 会員権貸倒引当金 19,495 投資有価証券評価損 147,204 有価証券評価差額金 373,633 繰越欠損金 65,708 その他 32,067 繰延税金負債(固定)との相殺 67,983 小計 962,466千円 評価性引当額 188,602千円 計 773,864千円 繰延税金資産合計 1,004,976千円  (繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 9,062千円 前払年金費用 58,921 その他 1,863 繰延税金資産(固定)との相殺 67,983 計 1,863千円 繰延税金負債合計 1,863千円 差引：繰延税金資産純額 1,003,112千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 役員報酬損金不算入 0.7 住民税均等割 0.6 人材投資促進税制適用による税額控除 0.2 受取配当金の益金不算入 1.6 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6 役員報酬損金不算入 3.2 住民税均等割 4.8 過年度法人税等 14.6 評価性引当額 10.9 受取配当金の益金不算入 10.2 その他 2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.7%

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,816	287,066	50,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	195,935	209,743	13,807
	小計	432,752	496,809	64,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,086,091	965,351	120,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	527,464	463,742	63,721
	(3) その他	645,907	553,469	92,437
	小計	2,259,462	1,982,563	276,899
	合計	2,692,214	2,479,372	212,841

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、105,262千円の損失を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22		8
(2) その他	209,172	35,547	
合計	209,194	35,547	8

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	213,229
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150,789千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	98,610	1,390
合計	100,000	98,610	1,390

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,500	54,650	4,150
	小計	50,500	54,650	4,150
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	1,764,426	1,147,936	616,490
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	210,000	203,292	6,707
	(3) その他	712,355	507,170	205,185
	小計	3,204,617	2,289,167	915,450
合計	3,255,117	2,343,817	911,300	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、345,953千円の損失を計上しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,835		5,730
(2) その他	202,810	5,284	
合計	209,645	5,284	5,730

## 4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	156,625
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について104,261千円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">743,277千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">539,686</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + )</td> <td style="text-align: right;">532,988</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124,821</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">657,811千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	743,277千円	年金資産	203,590	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	539,686	未認識数理計算上の差異	6,698	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + )	532,988	前払年金費用	124,821	<hr/>		退職給付引当金( - )	657,811千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">868,811千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,021</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">675,790</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額( + )</td> <td style="text-align: right;">607,633</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">143,711</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">751,344千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	868,811千円	年金資産	193,021	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	675,790	未認識数理計算上の差異	68,157	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額( + )	607,633	前払年金費用	143,711	<hr/>		退職給付引当金( - )	751,344千円
退職給付債務	743,277千円																																								
年金資産	203,590																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務( + )	539,686																																								
未認識数理計算上の差異	6,698																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額( + )	532,988																																								
前払年金費用	124,821																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金( - )	657,811千円																																								
退職給付債務	868,811千円																																								
年金資産	193,021																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務( + )	675,790																																								
未認識数理計算上の差異	68,157																																								
<hr/>																																									
連結貸借対照表計上額純額( + )	607,633																																								
前払年金費用	143,711																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金( - )	751,344千円																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,532千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">117,154千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,532千円	利息費用	16,938	期待運用収益	3,104	数理計算上の差異	212	<hr/>		退職給付費用( + + + )	117,154千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,582</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">125,224千円</td> </tr> </table>	勤務費用	117,712千円	利息費用	18,582	期待運用収益	3,054	数理計算上の差異	8,016	<hr/>		退職給付費用( + + + )	125,224千円																
勤務費用	103,532千円																																								
利息費用	16,938																																								
期待運用収益	3,104																																								
数理計算上の差異	212																																								
<hr/>																																									
退職給付費用( + + + )	117,154千円																																								
勤務費用	117,712千円																																								
利息費用	18,582																																								
期待運用収益	3,054																																								
数理計算上の差異	8,016																																								
<hr/>																																									
退職給付費用( + + + )	125,224千円																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年																								
割引率	2.5%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.5%																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	88,100
権利確定	
権利行使	
失効	2,400
未行使残	85,700

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	85,700
権利確定	
権利行使	
失効	85,700
未行使残	

## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,297.64円	1株当たり純資産額 1,221.27円
1株当たり当期純利益 141.25円	1株当たり当期純利益 8.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 8,217,820千円	純資産の部の合計額 7,370,973千円
普通株式に係る純資産額 8,191,480千円	普通株式に係る純資産額 7,342,296千円
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳
少数株主持分 26,339千円	少数株主持分 28,676千円
普通株式の発行済株式数 7,308,054株	普通株式の発行済株式数 6,600,000株
普通株式の自己株式数 995,466株	普通株式の自己株式数 587,984株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,312,588株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,012,016株

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 891,724千円	連結損益計算書上の当期純利益 53,169千円
普通株式に係る当期純利益 891,724千円	普通株式に係る当期純利益 53,169千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,312,970株	普通株式の期中平均株式数 6,202,887株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
潜在株式の種類 普通株式	
潜在株式の数 85,700株	
(うち新株予約権) (85,700株)	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数：708,054株</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年4月1日付けにて分割を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年4月1日付をもって平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="791 768 1390 978"> <thead> <tr> <th data-bbox="791 768 1090 857">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> <th data-bbox="1090 768 1390 857">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="791 857 1090 920">1株当たり純資産額 648円82銭</td> <td data-bbox="1090 857 1390 920">1株当たり純資産額 610円64銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="791 920 1090 978">1株当たり当期純利益 70円63銭</td> <td data-bbox="1090 920 1390 978">1株当たり当期純利益 4円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1株当たり純資産額 648円82銭	1株当たり純資産額 610円64銭	1株当たり当期純利益 70円63銭	1株当たり当期純利益 4円29銭
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1株当たり純資産額 648円82銭	1株当たり純資産額 610円64銭						
1株当たり当期純利益 70円63銭	1株当たり当期純利益 4円29銭						

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,195,676	1,333,817
売掛金	<sup>1</sup> 2,267,892	<sup>1</sup> 2,083,934
仕掛品	71,094	85,566
原材料及び貯蔵品		549
前払費用	141,071	145,171
繰延税金資産	253,318	204,528
関係会社短期貸付金	155,000	-
未収入金	<sup>1</sup> 35,369	<sup>1</sup> 256,609
その他	17,195	21,713
貸倒引当金	-	1,049
<b>流動資産合計</b>	<b>6,136,617</b>	<b>4,130,841</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	191,154	192,869
減価償却累計額	76,535	95,029
建物(純額)	114,618	97,839
工具、器具及び備品	418,838	352,875
減価償却累計額	319,517	274,199
工具、器具及び備品(純額)	99,321	78,676
<b>有形固定資産合計</b>	<b>213,939</b>	<b>176,515</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	305,191	292,616
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	368	259
<b>無形固定資産合計</b>	<b>314,233</b>	<b>301,550</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,892,652	2,800,493
関係会社株式	543,304	506,804
関係会社長期貸付金	-	184,000
破産更生債権等	-	3,969
繰延税金資産	448,784	764,491
敷金及び保証金	334,247	346,703
保険積立金	167,477	198,048
前払年金費用	124,821	143,710
その他	114,296	113,186
貸倒引当金	47,550	51,611
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,578,035</b>	<b>5,009,795</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,106,208</b>	<b>5,487,862</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,242,826</b>	<b>9,618,704</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 837,720	1 689,060
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	1 172,548	1 177,573
未払費用	142,773	108,018
未払法人税等	649,908	593
未払事業所税	14,086	15,164
未払消費税等	117,427	45,456
預り金	49,143	32,851
前受収益	6,532	3,815
賞与引当金	366,429	421,277
役員賞与引当金	17,000	15,000
その他	39,033	2,158
流動負債合計	2,432,603	1,510,969
固定負債		
退職給付引当金	657,811	751,344
役員退職慰労引当金	120,783	136,033
固定負債合計	778,594	887,377
負債合計	3,211,198	2,398,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	25,741	13,040
別途積立金	3,110,000	2,710,000
繰越利益剰余金	712,246	104,109
利益剰余金合計	3,926,277	2,905,439
自己株式	1,282,756	661,100
株主資本合計	8,157,204	7,758,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,576	537,667
評価・換算差額等合計	125,576	537,667
純資産合計	8,031,627	7,220,356
負債純資産合計	11,242,826	9,618,704

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	<sup>1</sup> 11,840,997	<sup>1</sup> 12,265,154
売上原価	<sup>1, 2</sup> 10,236,012	<sup>1, 2</sup> 10,386,171
売上総利益	1,604,985	1,878,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,849	20,634
役員報酬及び給料手当	421,787	497,556
賞与	28,922	34,483
役員賞与引当金繰入額	17,000	15,000
賞与引当金繰入額	31,102	37,225
退職給付費用	13,937	18,526
役員退職慰労引当金繰入額	11,375	15,250
法定福利費	52,305	64,401
福利厚生費	13,079	15,761
採用費	128,028	137,409
教育研修費	<sup>1</sup> 41,534	56,796
交際費	14,586	20,725
地代家賃	37,165	41,540
賃借料	<sup>1</sup> 8,584	<sup>1</sup> 6,991
消耗品費	25,067	23,317
減価償却費	17,341	18,074
支払報酬	20,781	21,449
事業税等	44,198	-
事業税	-	29,691
その他	<sup>1</sup> 125,015	<sup>1</sup> 158,820
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,065,662	<sup>2</sup> 1,233,657
営業利益	539,322	645,324
営業外収益		
受取利息	2,268	6,435
有価証券利息	17,207	20,558
受取配当金	62,769	76,693
有価証券売却益	8,621	24,648
不動産賃貸料	200,762	-
その他	12,609	12,558
営業外収益合計	304,238	140,895
営業外費用		
支払利息	1,063	444
社債利息	234	85
不動産賃貸費用	93,281	-
その他	319	2,316
営業外費用合計	94,898	2,846
経常利益	748,662	783,373

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,118,521	-
投資有価証券売却益	35,547	8,166
特別利益合計	1,154,068	8,166
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 12,004	<sup>3</sup> 6,535
投資有価証券売却損	8	5,730
投資有価証券評価損	256,052	450,215
関係会社株式評価損	227,140	45,999
会員権評価損	9,379	-
貸倒引当金繰入額	13,033	-
役員退職慰労金	27,346	-
事務所移転費用	21,056	-
その他	42,017	77,063
特別損失合計	608,039	585,544
税引前当期純利益	1,294,691	205,994
法人税、住民税及び事業税	663,930	74,442
過年度法人税等	-	31,385
法人税等調整額	33,102	19,452
法人税等合計	630,828	125,280
当期純利益	663,863	80,713

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	41,639	1,941	3,360,000	17,436
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							202,020
当期純利益							663,863
自己株式の取得							
プログラム等準備金の取崩				15,898			15,898
特別償却準備金の取崩					1,941		1,941
別途積立金の取崩						250,000	250,000
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	15,898	1,941	250,000	729,682
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	25,741	-	3,110,000	712,246

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		202,020			202,020
当期純利益		663,863			663,863
自己株式の取得	722	722			722
プログラム等準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)		-	716,458	716,458	716,458
事業年度中の変動額合計(千円)	722	461,120	716,458	716,458	255,337
平成20年3月31日残高(千円)	1,282,756	8,157,204	125,576	125,576	8,031,627

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				プログラム等 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	-	78,289	25,741	3,110,000	712,246
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							189,146
当期純利益							80,713
自己株式の処分			6				
自己株式の取得							
自己株式の消却			912,397				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			912,404				912,404
プログラム等準備金の取崩					12,700		12,700
別途積立金の取崩						400,000	400,000
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	12,700	400,000	608,136
平成21年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	-	78,289	13,040	2,710,000	104,109

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年3月31日残高(千円)	1,282,756	8,157,204	125,576	125,576	8,031,627
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		189,146			189,146
当期純利益		80,713			80,713
自己株式の処分	78	71			71
自己株式の取得	290,820	290,820			290,820
自己株式の消却	912,397	-			-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-			-
プログラム等準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)		-	412,090	412,090	412,090
事業年度中の変動額合計(千円)	621,656	399,181	412,090	412,090	811,271
平成21年3月31日残高(千円)	661,100	7,758,023	537,667	537,667	7,220,356

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によ っております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,201千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,000千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度 101,724千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失「その他」として表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度 325千円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「貯蔵品」(前事業年度 425千円)は、当事業計年度より「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前事業年度 14,086千円 当事業年度 15,209千円)は、当事業年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 5,145千円	売掛金 16,155千円
未収入金 420千円	未収入金 210千円
買掛金 66,283千円	買掛金 32,254千円
未払金 22,835千円	未払金 11,140千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 45,810千円	売上高 13,760千円
売上原価 93,902千円	売上原価 92,151千円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
「教育研修費」 79千円	「賃借料」 83千円
「賃借料」 898千円	「その他」 1,609千円
「その他」 3,930千円	
営業外収益	営業外収益
「受取配当金」 31,200千円	「受取配当金」 35,880千円
「その他」 2,400千円	「その他」 3,719千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 千円	一般管理費 千円
当期製造費用 14,326	当期製造費用 27,827
計 14,326千円	計 27,827千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
建物等 155,782千円	
土地 962,738	
計 1,118,521千円	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 9,383千円	工具、器具及び備品 6,535千円
工具、器具及び備品 2,621	計 6,535千円
計 12,004千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	994,754	712		995,466

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	712株
-----------------	------

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	995,466	300,642	708,124	587,984

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	708,054株
単元未満株式の売却による減少	70株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 4,183千円	1年以内 4,183千円
1年超 5,577	1年超 1,394
計 9,760千円	計 5,577千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 150,236千円 賞与引当金に係る法定福利費 18,172 未払事業税 51,336 その他 33,573 計 253,318千円 固定資産 役員退職慰労引当金 49,521千円 一括償却資産 10,928 退職給付引当金 269,702 会員権評価損 17,629 会員権貸倒引当金 19,495 投資有価証券評価損 146,321 有価証券評価差額金 87,265 その他 25,017 繰延税金負債(固定)との相殺 69,065 小計 556,815千円 評価性引当額 108,030千円 計 448,784千円 繰延税金資産合計 702,103千円 (繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 17,888千円 前払年金費用 51,176 繰延税金資産(固定)との相殺 69,065 計 千円 繰延税金負債合計 千円 差引：繰延税金資産純額 702,103千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 賞与引当金 172,723千円 賞与引当金に係る法定福利費 21,854 その他 9,950 計 204,528千円 固定資産 役員退職慰労引当金 55,773千円 一括償却資産 9,298 退職給付引当金 308,051 会員権評価損 17,629 会員権貸倒引当金 19,495 投資有価証券評価損 147,204 有価証券評価差額金 373,633 その他 24,282 繰延税金負債(固定)との相殺 67,983 小計 887,384千円 評価性引当額 122,893千円 計 764,491千円 繰延税金資産合計 969,019千円 (繰延税金負債) 固定負債 プログラム等準備金 9,062千円 前払年金費用 58,921 繰延税金資産(固定)との相殺 67,983 計 千円 繰延税金負債合計 千円 差引：繰延税金資産純額 969,019千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 役員報酬損金不算入 0.5 住民税均等割 0.7 人材投資促進税制適用による税額控除 0.3 受取配当金の益金不算入 2.0 その他 6.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0 役員報酬損金不算入 3.4 住民税均等割 4.5 過年度法人税等 15.2 受取配当金の益金不算入 10.7 その他 1.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.8%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272.32円	1株当たり純資産額 1,200.99円
1株当たり当期純利益 105.16円	1株当たり当期純利益 13.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 8,031,627千円	純資産の部の合計額 7,220,356千円
普通株式に係る純資産額 8,031,627千円	普通株式に係る純資産額 7,220,356千円
普通株式の発行済株式数 7,308,054株	普通株式の発行済株式数 6,600,000株
普通株式の自己株式数 995,466株	普通株式の自己株式数 587,984株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,312,588株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,012,016株

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 663,863千円	損益計算書上の当期純利益 80,713千円
普通株式に係る当期純利益 663,863千円	普通株式に係る当期純利益 80,713千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,312,970株	普通株式の期中平均株式数 6,202,887株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
潜在株式の種類 普通株式	
潜在株式の数 85,700株	
(うち新株予約権) (85,700株)	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数：708,054株</p>	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成21年2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年4月1日付けにて分割を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年4月1日付をもって平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 636円16銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 600円49銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 52円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 6円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1株当たり純資産額 636円16銭	1株当たり純資産額 600円49銭	1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 6円51銭
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1株当たり純資産額 636円16銭	1株当たり純資産額 600円49銭						
1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 6円51銭						

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,223,481	102.8
組込型ソフトウェア開発	2,423,234	97.7
計	11,646,715	101.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	10,611,830	99.8	1,738,192	83.7
組込型ソフトウェア開発	2,803,147	95.6	400,323	75.9
計	13,414,978	98.9	2,138,515	82.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	10,950,423	104.0
組込型ソフトウェア開発	2,930,020	99.0
小計	13,880,444	102.9
商品・製品	109,059	159.4
計	13,989,504	103.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	2,246,905	16.6	2,025,910	14.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。